

スリランカにおける開発と社会学研究の動向

ラナシンハ・ニルマラ

奈良県立大学地域創造学部

アブストラクト：本論文はまず、スリランカ独立後の開発について、植民地時代の影響、政治的関与や国家政策などの歴史的動向に基づいて論じた。欧米の資本主義的な開発概念やイギリス植民地時代の近代化の影響を受けながら、しばしばそれとは異なるスリランカなりの独自の開発の試みもあった。しかし、その多くはシンハラ・ナショナリズムや仏教的な価値観を用いた政権正当化の側面が強く、政治上の戦略のみにとどまっていることを指摘した。

また、こうした開発動向に対して、学問としての社会学（開発社会学）は十分に発展してきたとはいえない。スリランカでは、イギリス式の大学システムのなかで米国流の実践的調査研究が導入され、1970年代までは学術研究が活発であった。しかし、その後は次世代への知識の継承が果たせず、その質は低下した。さらに、社会学においても独自の理論展開の試みはみられるが、それらもシンハラ・ナショナリズムや仏教的概念などを非論理的に接合するにとどまっていることを確認した。

Trajectories in Development and Sociological Research in Sri Lanka

Nirmala RANASINGHE

Department of Regional Creation, Nara Prefectural University

Abstract: This paper first discusses development in Sri Lanka since independence based on historical trajectories such as the influences of colonization, political involvement, and national policies. Sri Lanka has felt the impact of capitalistic development in the West and of modernization as British colony, while it has made efforts at its own (original/local) development concepts. However, in most such attempts, politicians have misused Sinhala nationalism and Buddhist values, limiting them only to legitimize the political status quo.

Furthermore, in the academic context, sociology (development sociology) has not adequately inquired into historical trends in development. Sri Lanka first adopted American-style pragmatic research under the British model of the university system, and academia in Sri Lanka was intensely active until the 1970s. Later, however, its quality of scholarship dropped due to the lack of knowledge transmission to the next generation. Moreover, it was revealed that, even though attempts at developing original theories can be found in sociology, such attempts were also made by illogically juxtaposing Sinhala nationalism and Buddhist concepts.

1 はじめに

本論文では、スリランカにおいて、欧米由来の開発（development）概念がどのように認識され、受容されたのか／されていないのか、また、社会学（開発社会学）研究はどのように発展して、スリランカにおける開発を論じてきたのかを考察していく。

スリランカはイギリスによる植民地支配の下、19世紀初頭以降、西洋的な開発や近代化の影響を受けてきた。また、独立後の国家形成においても、資本主義市場経済を基にした欧米の開発概念が優先されてきた。しかし、スリランカの開発政治において特徴的なのは、欧米型の開発戦略をすべてそのまま踏襲したわけではなく、シンハラ仏教社会を基盤とする国民運動などスリランカ独自の開発の動きがみられたことである。すなわち、欧米型の開発戦略を受容する過程において、シンハラ仏教の概念や価値観と融合した開発概念を生成していったのである。スリランカの開発においては宗教的要因が現在でも色濃く、このことはある意味では、国家としての開発（戦略）が停滞している大きな要因ともなっているといえる。以上を踏まえて本稿では、スリランカにおける開発への政治的関与や国家政策などの展開を検討する。

さらに、スリランカの開発政策に対する社会学研究の動向をあわせて検討していきたい。スリランカの教育・研究の発展をみると、独立以前からの植民地統治との関係性が強く、1970年代ごろまでは欧米の大学での学位取得者による人類学や社会学の調査研究は活発だったといえる。しかしそれ以降は、スリランカ独自の社会学理論・方法論、またそれらに基づく開発学の理論的發展に成功しているとはいえない。ここでは、仏教的概念が十分に論拠を持たないまま学術研究に導入されたことも関係している。よって本論文では、仏教的な概念の影響に着目しながら、スリランカにおける開発と社会学の動向を明らかにしていく。

2 シンハラ語における「開発」の概念

スリランカの公用語の一つであるシンハラ語⁽¹⁾において、“development”に相当するのは「サンワルダナヤ（sanwardanaya）」という語である。「サン（san）」というのは「多様な、多様な側面」あるいは「良い、質の良い」という意味があり、「ワルダナヤ（wardanaya）」は「成長（growth）」である。つまり、シンハラ語の「サンワルダナヤ」とは「多様な側面からの成長、質の良い成長（wiwida pethi walin, yahapath/gunathmaka wardanaya）」を表しており、量的よりも質的な成長に力点をおくような含意がある。一般の日常会話では、「サンワルダナヤ」の代わりに「ディユヌワ（diyunuwa）」とい

(1) シンハラ語は、人口の約75%を占めるシンハラ人の言語である。多民族国家のスリランカでは、シンハラ語のほかにタミル語も公用語として使われている。タミル語でdevelopmentとは *valarcci* あるいは *abivirutthi* である。*valarcci* はシンハラ語の *diyunuwa/wardanaya* と同様な意味でほぼ一般的に使われているのに対して、*abivirutthi* は *valarcci* よりもややフォーマルな表現で、学者などが用いることが多い。

う語が使われることも多いが、そこには「前に進む」という意味がある。

しかし、この語は多義的であり、一般的なスリランカ人のあいだでも解釈が異なっている。ある人にとって、「サンワルダナヤ」あるいは「ディユヌワ」とは「先進国の経済的發展を目指し、獲得すること」⁽²⁾であり、先進国の便利な生活を目指して経済的に豊かになることが主目的とされている。後述するように、近年まで多くのスリランカ人研究者も従来型の欧米の言説で開発を解釈している(Hennayake 2006; Jayasuriya 2010)。しかし他方で、経済成長だけではなく、社会的側面や仏教などの精神文化面で発展・成熟する⁽³⁾という意味で、この二つの語を用いる人もいる。これらの人々は、経済的豊かさも必要であるが、スリランカ独自の社会文化的な価値観も重視し、欧米そのものを模倣した開発や近代化は不要であると考えていることが多い。そこにはシンハラ・ナショナリズムやシンハラ仏教イデオロギー（後述）—歴史的には、反植民地支配＝反欧米思想に基づく⁽⁴⁾—が関わっており、スリランカなりの独自の開発のあり方を求めている人々の用法である。

このように、一般のスリランカ人が考えている「開発」には、経済成長および欧米型の近代化が想起される一方、仏教や既存の価値観を基にしたスリランカ独自の開発という意味も含まれており、多様である。ただし共通点としては、衣食住の基礎的なニーズが満たされ、教育機会が提供され、社会的地位の上昇が期待できる社会環境の整備を掲げていることも多い。また近年の政府開発プロジェクトによる道路建設などのインフラ事業も「開発」として見なされている。

では次に、スリランカにおける政治動向と具体的な開発戦略について詳しくみていこう。

3 独立後の国家開発・政治の動向

ここでは、植民地統治の時期（～1947年）、1948年の独立から内戦（民族紛争）開始までの時期（1948～1982年）、内戦が継続していた時期（1983～2009年）、内戦終結以降の時期（2010～2022年現在）の4つの時期に分けて、独立後の国家開発・政治の動向について整理する。

(1) 植民地統治の時期（～1947年）

スリランカ（当時セイロン）は400年以上ものあいだ、ポルトガル、オランダ、イギリスの植民地

(2) スリランカでは「開発途上国」であるという自己認識が、独立後から約75年間にわたって根強いことも大きく影響していると思われる。それにより、個人的にもまた国家レベルでも、「力はない」、「援助に頼るべき」という考え方が強い。

(3) スリランカ人仏教徒にとって、仏教は宗教を超えて日常生活にも密接しており、生き方の指針ともなっている。しかし、多くの人々は日常生活において仏教関連の多様な文化的行為をしているが、仏教でいう自分自身の行動を観察して自分を変革するという真の精神的な行為には向いていない。

(4) 現時点においても、人々は、覇権主義的な国家として特にアメリカ、中国、インドがスリランカの国内問題や政治に関与してくることに對して支配の恐れを感じる傾向がみられる。

であった。最後のイギリス植民地支配から独立したのは1948年2月である。スリランカにおける独立後の開発には、植民地統治による独立前の政策も密接に関わっている。特に、19世紀初頭から20世紀前半までのあいだ、新たな植民地政策を通して、イギリス社会で生まれた近代化・資本主義・自由主義・平等主義・功利主義などの思想がスリランカ社会に導入されはじめた。特に、1833年のコールブрук・キャメロン改革 (Colebrooke-Cameron Reforms)⁽⁵⁾ および1931年のドノモア憲法 (Donoughmore Constitution) は、自由民主主義的な政治システム、資本主義経済、また社会政策の土台作りとなったといえる。

社会開発の観点でみると、この頃に策定された社会福祉関連の政策は特徴的であった。例えば、1931～1948年の教育改革では、高等教育（大学学部課程）までの無償教育政策や義務教育制度の策定、選定された地方部における政府主導の中等学校設立などがあった (Jayasuriya 2010)。植民地政府によるこのような社会政策・福祉への支出に対しては、主に紅茶とコーヒーの輸出からの税収が充てられていた。

(2) 独立時点から内戦開始まで (1948～1982年)

このようにスリランカの社会基盤は、植民地統治のもとで整備されていた。そして独立時においても収益性の高いプランテーション・セクターが残存していたため、独立後スリランカの統一国民党政府 (United National Party, 以下UNP) も、このような社会福祉政策をそのまま継続した⁽⁶⁾。これによりスリランカは独立後もしばらくのあいだ、社会福祉国家 (social welfare state) として高く評価されていたのだった (Jayasuriya 2010; Kelegama 2000)。

しかし、1950年代ごろから朝鮮戦争や石油価格の高騰など、グローバル経済の影響や取引条件の悪化などにより輸出価格の低下が生じたことで、輸出主導の経済だったスリランカの国際収支はマイナスに転落した。このような経済的問題に直面すると、独立以前に整えられていた福祉政策の継続が困難となった (Jayasuriya 2010; Kelegama 2000)。

独立後、重点がおかれていた開発政策として、乾燥地帯における古代灌漑システムを復元し、そこに農民を定住させる「ゴヴィジャナパダカラナ (govijanapadakarana)」プログラムがある。1952年の「ガルオヤ溪谷開発計画 (Gal oya Valley Development Programme)」や1961年から長期間にわたって継続された「マハウェリ開発計画 (Mahaweli Development Programme)」などがそのプログラムのもと

(5) この改革は政治・経済・教育などの多岐にわたる変化をもたらし、国家としての近代化の始まりとなったといえる。特に、行政改革の一環として現地のスリランカ人にも公務員となる機会が与えられ、その公務員を育成するための教育システムの構築が政府の役割として認識され、英語によってスリランカ人を教育するシステムが設立された。

(6) 独立時点で政権についたUNP政府による国家運営は、植民地政府による統治をほぼそのまま継承した側面が強かった。多くの政治家は、当時の西洋的イデオロギーや価値観を支持するエリート層、すなわち学歴や社会・経済的地位の高い人々であり、資本主義経済を推進した (Hennayake 2006; Jayasuriya 2010)。

で行われた事業である。特に、マハウエリ開発計画は水力発電のための大規模な国家的ダム開発プログラムであり、国連開発計画（UNDP）と国連食糧農業機関（FAO）の支援のもとで、30年間にわたって8つのプロジェクトが段階的に計画された。この事業の多くの計画は1980年代半ばごろに終了し、最後のモラガハカンダ（Moragahakanda）貯水池の造成は2007年に始まり2018年に完了した。

(3) 内戦が継続していた時期（1983～2009年）

1983年から長期に渡った内戦は、スリランカの開発に多大な影響を与えた。イギリス植民地時代においても、特にシンハラ民族とタミル民族の間では小規模の争いが発生していたものの、独立運動の際はタミル人政治家・エリートや中間層の協力もあった。しかし、独立後にはシンハラ・ナショナリズムとタミル・ナショナリズムは相容れない部分が大きくなった。とりわけ、1956年のシンハラ単一言語政策（Sinhala only policy）をはじめとしてシンハラ・ナショナリズムが強化されたことで、両者の対立が激しくなった。1971年の暴動⁽⁷⁾を契機として、1976年にはスリランカ北東部でのタミル民族国家設立を目指す「タミル・イーラム解放の虎（The Liberation Tigers of Tamil Eelam, 以下LTTE）」という組織が結成された。こういった状況の中、1983年にシンハラ民族によってタミル民族への攻撃が発生し、その時点からこの民族間の紛争は北東部を含む一部のタミル人（LTTE）とスリランカ政府軍の間の内戦へと拡大した。1956年のシンハラ単一言語政策に対する抗議運動から始まり、1971年の暴動と、それ以降2009年まで続いた内戦のために、政府内では継続的な軍事力の強化が促された。その結果、社会福祉のための予算は削減されて軍事費に流れ、社会開発・福祉面はますます低下していったとJayasuriya（2010）は指摘している。

(4) 内戦終結以降（2010～2022年現在）

2009年の内戦終結に向けて政治的に大きな原動力となったのはマヒンダ・ラージャパクサ（Mahinda Rajapaksa）大統領であった。2005年にはじまったこの政権は、それまでの資本主義経済政策を進める一方で、地方農民などの貧困層や宗教・ナショナリズムなど国民の精神的側面にも応えるような独自の開発を試みてきた。政策面では、スリランカ独自の経済政策や国家開発計画を推進することを強調しつつ、「地方を中心とした開発（gama neguma/divi neguma）」および「農業振興からの開発（api wawamu rata hadamu）」などを政治スローガンとした。こうした開発政策の成否についてはさまざまな評価があるが、マヒンダ・ラージャパクサが内戦終結の立役者として英雄視され、2010年の大統領選挙でも大多数の得票率を得て再選されたことは重要である。

(7) 1971年の暴動は、現在にも続く「スリランカ人民解放戦線（Janatha Vimukthi Peramura, 以下JVP）」による反政府運動であった。独立直後のスリランカは、UNPと自由党（Sri Lanka Freedom Party）による二大政党が政治運営と経済政策の失敗を繰り返したことで国民、特に貧困層が苦しんだ。ソビエト連邦の社会主義思想に刺激を受けたJVPは、二大政党からの政権奪取を企図して反政府運動を起こしたが、当時の政府は約3カ月でこの暴動を終息させた。

2009年の内戦終結以降、マヒンダ・ラージャパクサは更なる国家開発を目指し、高速道路の建設、マッタラ (Matthala) 空港建設、ハンバントタ (Hambantota) 港建設、コロンボ港を中心とした大規模な港湾都市整備事業 (Port City Project)、シャングリラ・ホテル事業 (Shangri-La Hotel Project) など大規模な開発プロジェクトを進めてきた (Bandarage 2020)。ここで注目すべき点は、これら多くのプロジェクトが中国からの債務で実施されたことである。スリランカ独自の開発と訴えながら、例えばハンバントタ港の開発は債務返済に行き詰まり、同港を中国に対して99年間リースするという形で事実上、国家資源が外国に占有されることになった。また、これらのプロジェクトの多くは、表面的には経済開発と見せかけながら、生産性向上につながるものではなかったため、次々と「借金漬け」になっていった。

内戦終結以降、国民は軍事費の軽減によりスリランカ経済が上向くと期待していたが、外国依存の開発政策と「債務の罠 (debt trap)」の実態が明らかになり、その願いは徐々に失望に変わっていった。また、宗教や社会的な価値観を強調した独自の開発戦略も、成果を上げたとは言いがたい。さらに2022年現在、ラージャパクサ政権の経済政策の失敗や大規模な汚職などに伴い深刻な経済危機が起きており、全国的な国民運動を引き起こすに至っている。ラージャパクサ路線を継承したマヒンダの弟ゴタバヤ・ラージャパクサ (Gotabaya Rajapaksha) 政権への不満も続き、2022年4月にはじまったスリランカの反政府運動は、政治、社会、文化、経済などのあらゆる面で国家開発に大きく影響する新たな形の革命だと認識されている (Life Online 2022; Pulse.lk 2022; The Straits Times 2022)。その結果、元大統領で当時は首相であったマヒンダ・ラージャパクサは5月9日に退任し (WION 2022)、その後、大統領のゴタバヤ・ラージャパクサも7月9日に辞任を発表した (ABC News 2022)。

以上、独立後のスリランカにおける政治や開発の動向を整理すると、政府が掲げてきた「開発」はうわべだけのものにすぎず、結果的に累積債務の負担を増大させることになった。例えば、2015年以降の観光開発をはじめとする多くの国家開発計画には、グローバルな動向に倣い「持続可能な開発」、「SDGsの達成」などと常に記載しているが、それはほぼレトリックのみとなっている (Ranasinghe 2021)。スリランカにおける政治家のなかには、独立後から従来の欧米型開発の支持者がいる一方、シンハラ仏教イデオロギーに込めるようにスリランカ独自の開発を選挙キャンペーンに打ち出している一派もある。ただし、独立後の社会福祉の状況からみても、それは常に政権を握るための戦略として利用されてきたにすぎないとみてよいだろう。

4 スリランカにおける独自の開発の試み

ここからは、国民の精神的な希望⁽⁸⁾に込めるべく、スリランカ独自の開発が進められた動きについて

(8) 政治的な関心そのものではなく、シンハラ仏教社会の歴史的な生活様式やその復興を目指す社会・文化的な希望を指している。

て考察する。そこで重視されたことは、経済成長を目指す過程において、シンハラ仏教社会、とりわけ信仰生活への開発の浸透や融合を図ろうとしたことである。この動きは、スリランカの開発が、政治経済領域のみならず、社会、文化の領域にも大きな影響力をもっており、また政権の正統性を担保するための戦略でもあったことを示している。これらの動きがどのような背景に基づくのか、政府側の具体的な動きやそれらが失敗した要因についてみていきたい。

(1) シンハラ仏教イデオロギーと開発はどのように関連しているのか

まず、仏教からみていくと、歴史的に仏教と政治の間には密接な関係がある。紀元前3世紀半ば頃、インドからスリランカに仏教が伝えられて以来、歴代王国の行動原理として仏教を守る義務が定められていた。独立後の政府から現在に至るまでも、大統領は、仏教徒およびシンハラ仏教社会を守る誓願を立てる人であるべきなどの原則があり、国家・政府と仏教・僧侶間の関係性などを含め、現在に至るまで仏教は国家政治に影響を与えてきた。

政治学者・社会学者のHennayake (2006) は、スリランカ独自の開発のあり方を論じるなかで、その手がかりの一つとして古代スリランカにおける「輝かしい過去 (The glorious past)」と、その時代に根付いていた思想に注目した⁽⁹⁾。ここでいう「輝かしい過去」とは、古代王国の下で形成され維持されてきた自給自足のシステムであり、仏教と農業を中心とする古代都市計画とそれによる繁栄を意味している (Hennayake 2006)。

古代スリランカには、「ガマイ・パンサライ・ウェワイ・ケタイ (*gamai, pansalai, wewai, kethai*)」という概念があった。シンハラ語で *Gama* とは村であり、村を中心とした王国体制において *pansala* (寺院), *wewa* (湖), *ketha* (水田) は、欠かせないものとして考えられてきた。すなわち、水田を主とした農業から自給自足の生活が実現されるとともに、寺院 (仏教) から道徳的支援がなされるという社会・文化的側面および個人の精神的内面の充実 (spiritual well-being) まで考慮した体制であった。そして、このシステムを維持する上で、年間を通じて農業ができるように灌漑システムを確保することと仏教の保護は、王国の義務とみなされてきた⁽¹⁰⁾。

近年でも開発について語るとき、政治家のみならず広く一般にも「1500年の歴史のある国」というような表現が用いられているが、それはHennayake (2006) が述べるこの「輝かしい過去」を意味している。これらの歴史的背景は、スリランカのシンハラ仏教社会のあいだで広く共有されている開発観といえるものである。

(9) Hennayake は、独立後の開発について「開発の土着化 (indigenization of development)」という観点から論じている。ここでいう土着化とは、欧米型開発を単に受容・模倣するのではなく、その土地の既存の価値観、考え方、文化と融合させ、その土地独自の開発としながら成長していくことを意味している。

(10) 特に、古代都市であるアヌラダプラ (*Anuradhapura*)、ポロンナルワ (*Polonnaruwa*) でみられる歴史遺産 (仏教関連の遺産や大規模な人造湖など) からもこの点を見出すことができる。イギリス植民地支配中に滞在していたイギリス人による文献でも古代スリランカの繁栄について記述がある (Davy 1821; Tennent 1860)。

さらに、仏教思想と社会福祉の間にも密接な関わりがある。仏教では、僧侶のための深い精神的な教義があるのと同時に、一般人がより正しく生活を送るための教えもある。一般人の金銭の稼ぎ方や使い方についても詳しく説明されているが、その教えの一つとして、他者に無償で与えることを意味する「ダーナ (*dana*)」という概念がある。ダーナは仏教的に個人の欲望の消滅につながるものだとみなされており、社会・文化的には「与える文化・他人への気配り・共感・助け合う」のような意義が内包されている。そのため、ダーナという行為⁽¹¹⁾は、社会福祉で示す富の再分配にもつながるもので、政策上の福祉とは一線を画する個人や集団による独自の社会福祉にまで発展してきた。例えば、自然災害や干ばつなどで住民が困難な状況に直面しているとき、政府の援助が届くよりも先に、当該地域に向いて食事・水・衣服などの緊急支援品を配布するのは一般のスリランカ人にとって当然の行いとなっている。近年では、2004年の津波をはじめとしてほぼ毎年起こる洪水・土砂崩れなどの自然災害、また、現在進行中の経済危機においても住民の相互扶助からなる社会福祉がみられる。

以上のような古代スリランカの「輝かしい過去」の思想は、植民地支配下での仏教復興運動のなかでより強調されるようになった点も重要である。

イギリス植民地政府は、コロomboおよび高原地帯のプランテーション農場を拠点としていたため、乾燥地帯の灌漑システムにはほとんど関心を示さず、また地方農民の土地を没収したことなどによって乾燥地帯が衰退した。さらに、キリスト教化政策により、シンハラ仏教アイデンティティは常に脅かされた。こうして植民地時代には、村を中心とする自給自足システムの繁栄が失われ、シンハラ仏教徒ナショナリズムが抑圧されていった。こうした背景により、19世紀後半にはAnagarika Darmapala⁽¹²⁾とSri Sumangalaという僧侶を中心とする仏教復興運動が強力に展開された (Bond 1992; Hennayake 2006)。

このような経緯をたどって独立後、多くのシンハラ仏教徒は植民地支配下で失われた「輝かしい過去」の復興をより希求することになった。また実際に、こうした期待への対応としてスリランカ政府の政治的関心も促され、このことがスリランカ独自の開発のあり方ともつながっていった。

(2) 政府はどのような試みをおこなったのか

では、独立後の政府はどのように取り組んだのであろうか。まず初代首相D.S. Senanayakeが主導して自家栽培フード運動 (Homegrown Food Movement, 1952年) が推進された。食糧を輸入に頼らない自立化のための第一歩ともいえるが、首相の急死やその後の政治的不安定によりこの運動は大きく展開されなかった。次に、独立運動から刺激されたシンハラ仏教徒社会の復興を目指したのは、1956年に新たに政権を握ったスリランカ自由党政府 (Sri Lanka Freedom Party, 以下SLFP) である。当時のS.W.R.D. Bandaranayake首相は独立後も続いた欧米の価値観の優先や資本主義経済などから離れ、失われたシンハラ仏教徒アイデンティティを再確立することに着目した。そういった試みの第一歩は

(11) ここでは仏教に焦点を当てているが、無償提供や相互扶助の文化は仏教徒のみならず、イスラム教・キリスト教・ヒンドゥー教など他の宗教にもみられるので、ほぼ全てのスリランカ国民に馴染みのある行為だといえる。

(12) 当時、仏教の復興に多様な面で貢献した人物である。

シンハラ単一言語政策であり、それは植民地政府の流れとは異なる大きな政治的・社会的転換をもたらした。また、同政党の選挙キャンペーンのスローガンとされていた「パンチャマハー・バラウエーガヤ (Panchamaha Balawegaya)」は五つの力、つまり僧侶 (*sanga*)、伝統的な医者 (*weda*)、教師 (*guru*)、農民 (*govi*)、労働者 (*kamkaru*) の力も、当時の国家開発において中心となる存在であった。その後、スリランカ独自の開発を目指す主要な政策がみられるのは、同首相の配偶者である Sirimawo Bandaranayake⁽¹³⁾ 政権の時である。その頃、政府は土着の産業を増やす目的で、製鉄、車両用タイヤ、製糖、製材、製紙、化学など多分野での国有企業の設立や手織り織維 (handloom) 産業の振興に力を入れていた。また、国家財政の問題に伴い自給自足経済を促すための政策もあった。独立後の歴史上、国内の製品の振興のために企業を設立したのはほぼこの時期に集中しているが、現在ではこれらの企業の多くは国外に売却されている。さらに上述の通り、農業振興やシンハラ仏教社会を重視した政策やプロジェクトがこの頃には依然としてみられるが、そういった取り組みの多くはやはり「輝かしい過去」という開発理念を装ったものに過ぎない。

(3) サルボダヤ・シュラマダーナ運動はどのように展開したか

サルボダヤ・シュラマダーナ運動 (Sarvodaya Shramadana Movement, 以下サルボダヤ) は1958年に創設された住民参加型の開発を目指す全国規模の NGO 運動である⁽¹⁴⁾。この運動には、個人レベルから国家レベルまで複数の段階においてエンパワーメントや発展を促すプロジェクトがあり、主に個人レベルでのミクロな発展を通じた国家開発を重視してきた (Bond 1996; Candland 2001; Deshodaya Movement 2019; Maier 2000)。

サルボダヤは主に仏教理念に基づいたものであり、インドのガンディー思想からも影響を受けている。サルボダヤの創設者である A.T. アリヤラトネ (A.T. Ariyaratne) は、開発における僧侶の役割について考察する際、サルボダヤは植民地支配下で衰退した仏教寺院と社会開発を復活させるための原動力となった⁽¹⁵⁾と述べている (Ariyaratne 1980)。また、上述した個人レベルの発展 (self-

(13) 世界初の女性首相であり、長女も1994年にスリランカの初の女性大統領となった。ただし、世襲による登用なので、スリランカ女性の権利獲得あるいはジェンダー平等の代表例とはならないという批判もある。

(14) 現在、サルボダヤの専務理事をしているのは創設者である A.T. アリヤラトネの息子であるビニヤ・アリヤラトネ Vinya Ariyaratne である。サルボダヤ・シュラマダーナというのは、奉仕労働を通じた全ての人の復興である。シンハラ語で“sarva”とは全て (every/all beings)、“udawa”とは復興であり、“Sharmadana”とは shrama + dhana で、無償の奉仕を意味している。スリランカでは「ボランティア」ではなく、「シュラマダーナ」という語が定着している (Ranasinghe 2021 p.133)。

(15) 4(1)で示した仏教と農業を中心とした開発を意味している。Bond(1996)、Candland(2001)、Williams(1984)もサルボダヤを中心として仏教と開発の関係を考察したが、特にMaier(2000)はサルボダヤとは仏教の価値観に基づいた運動であり、経済的開発を重視する欧米型に代わる持続可能な開発モデルであると言及した。さらにSuh(2019)も、サルボダヤは経済・環境・社会の諸側面を考慮した包括的な持続可能性の実現を試みる運動であると指摘していた。

development) では、仏教理念に基づいた精神的な成長 (spiritual awakening) を重視しており、そのためには基礎的なニーズが満たされるインフラ整備や経済発展も必要とされている (Candland 2001; Deshodaya Movement 2019)。

現在、「デーショーダヤ (Deshodaya)」という国家の復興を目指した活動では、コミュニティレベルでの地方分権化を推進し、政治・経済制度の改革を通じた社会変革を志向している (Deshodaya Movement 2019)。全体的にみると、サルボダヤは、いまだに国家政策の変革をもたらすほどの原動力となっていないが、独立直後から、仏教的理念や価値観を活用したスリランカ独自の開発を模索してきたことが明らかである。

(4) シンハラ仏教社会は国家開発をどのように捉えたのか

以上のように、政府と非政府レベルでの独自の開発の試みとして認識可能な政策や実践は把握できるが、そのうち特に政府の取り組みの多くは、政権獲得や維持のための政治的戦略としてシンハラ仏教の概念や社会文化的な価値観を利用した、表面的で見せかけの開発政策であると指摘できる。

近年におけるその代表例として挙げられるのは、2005年から2015年まで大統領となった前述のマヒンダ・ラージャパクサである。2009年5月9日の内戦終結後、マヒンダ・ラージャパクサはシンハラ・ナショナリズムを再興し、シンハラ仏教徒のアイデンティティを取り戻した人物として、人々の尊敬を集めるようになった。しかし、前述したように内戦終結後の開発動向は、スリランカ人が期待していた発展を遂げることはなかった。その後、再び農民などの地方の住民を中心とした大多数のシンハラ人仏教徒の投票により政権を握ったゴタバヤ・ラージャパクサも、ナショナリズム、独自の開発理念、宗教など国民生活の精神に関わる部分を政治的な戦略の一環として利用してきた。選挙の時はそのような精神的な部分が喚起されるものの、選挙後の政治や行政システムの効率性の向上、そして人びとの精神に関わるローカルの生産物や伝統的な医療・武道などの促進に関しての実績は伴わず、全国民を失望させることになった。

振り返ってみると、古代のシンハラ仏教イデオロギーやそれに伴う生活様式は、今日の持続可能な開発のモデルあるいは開発への総合的なアプローチとなったかもしれない。ただし、独立後から現在までの政治家は、スリランカの独自性のルーツとなっていた各民族の文化・社会・宗教のような人々の精神的側面を民族間の調和を図るためではなく、内戦や絶え間ない民族紛争を引き起こすために悪用してきたことがすでに人々のあいだで明らかになっている。このようにスリランカでは、独自の開発として宗教 (仏教) や伝統文化などを強調する戦略は頻繁にみられるが、その多くは真の調和や発展を目指すものではなく、単なる政治的戦略に過ぎなかったと言わざるを得ないだろう。

特に2022年に起きた国民運動を通して、政治家の上記のような現実や裏側を知ったスリランカの国民、とりわけ若者は、選挙キャンペーンにおいて依然として喧伝される「輝かしい過去」の復興、ナショナリズム、宗教などの選挙アピールをもはや安易には信じないだろう。そのため、現時点において国民は、政治を通じた宗教や伝統文化の保全を支持する派と支持しない派とに分断されており、将

来的には国家開発と宗教・ナショナリズムなどの精神的部分との分離に至るのではないかと思われる。その結果、今後は独自の開発を図る方法や観点は変化していく可能性があり、国家資源の再確認などを通じた独自の開発という側面もありながら、近代・ポスト近代社会に応じた進歩的な考え方も導入されていくだろう。このように、2022年の経済危機と政治危機を契機とした国民運動はスリランカ社会を大きく変動させたにもかかわらず、国家開発に関しては為政者は権力の保身により、新たな改革の契機が見いだせない状況にある。

5 スリランカにおける教育・社会学研究と開発

以上のようなスリランカにおける独立後の開発動向や政策に対して学界、特に社会学はどのように向き合ってきたのだろうか。ほかの多くの途上国と同様に、大学というシステムおよび学問は欧米から導入されたが、スリランカ独自の発展はみられるのだろうか。学術研究はスリランカの歴代政権の開発政策と民族紛争をどのようにみてきたのか、シンハラ仏教社会をどのように分析したのだろうか。これらを概観し、社会学の観点を通してスリランカの開発の歩みを次に検証したい。

(1) 独立後の高等教育の発展

スリランカにおける社会学研究および教育を検討する前に、高等教育の発展過程をみておきたい。スリランカにおける独立後の高等教育は、1970年代頃まで高い基準を保っていた。1942年にコロンボでスリランカ初の大学、セイロン大学（University of Ceylon）が設立され、1949年にその一部がペラデニヤ（Peradeniya）に移された。その後、1967年にセイロン大学のコロンボ校はコロンボ大学（University of Colombo）として、ペラデニヤ校もペラデニヤ大学（University of Peradeniya）として別々の大学として運営されるようになった。また、仏教寺院を中心としたピリヴェナ（Pirivena）という独立前からの教育機関が国立大学へと転換したケースもみられる。1959年に当時のバンダラナーヤカ（Bandaranyake）政権の影響もあり、1873年に設立されたVidyodaya PirivenaはVidyodaya University of Ceylonとなり、1875年に開学したVidyalankara PirivenaはVidyalankara University of Ceylonとなった。その後、1977年の政権交代に伴う大学法（Universities Act No.16, 1978）の導入により、1978年に各大学はそれぞれ独立した高等教育機関となった。この動きのなかで、Vidyodaya CampusがUniversity of Sri Jayawardenepuraとなり、Vidyalankara CampusがUniversity of Kelaniyaとなった⁽¹⁶⁾。

現在、大学法と大学助成委員会（University Grants Commission）⁽¹⁷⁾の下で設立されている国立大学は全国で17校ある。学部教育は無償であるが、入学試験の競争率は非常に高く、入学資格を持つ学生

(16) 仏教寺院を前身とする大学が設立されたことは、大学の教育研究に仏教の影響がもたらされるようになる大きな要因になったと考えられる。

(17) The University Grants Commissionとは1978年に設立された政府機関で、大学への運営資金の配分や監理などにあたっている。

のうち入学可能となるのは25%未満である⁽¹⁸⁾。国立大学及び高等教育機関において、教員数は6525名（教授15.3%、上級講師53.3%、専任講師31.3%）である（University Grants Commission 2020）。そのうち教養教育と人文社会科学の教員は1535名であり、学位については学部のみ卒業の教員は18%、修士号取得と博士号取得はそれぞれ20%と43%となっている（同上）。

(2) 社会学研究の萌芽期（～1950年代）

次に、スリランカの大学における社会学に焦点を当てて、その発展と社会学関連の開発教育・研究の展開についてみてみたい。スリランカにおける社会学教育は1949年にセイロン大学の経済学部で開始された⁽¹⁹⁾。当時は主に、経済学部（Economics Department）の学生に社会学関連の授業を提供しており、この仕組みにはイギリス式の大学モデルの影響もあった⁽²⁰⁾（Pieris 1988; Seneviratne 2017）。スリランカにおける社会学の特徴の一つは、社会学と人類学間の境界が明確に区別されておらず、現在でも多くの大学の社会学部においてこの2つのディシプリンが混在した形で発展していることである（de Silva 2020; Perera 2005）。植民地時代には、人類学的視点でスリランカ社会を読み解く傾向があり、大学においてもこれが継続され、社会学の導入後も人類学の影響は強かったからである。

このように、イギリス植民地時代からの影響があったが、実際に教鞭をとっていたのは米国の社会学者であった。セイロン大学社会学部の最初の教授として派遣されたのはBryce Ryanである⁽²¹⁾（Silva & Perera 2021）。Ryanは米国の学界の影響により、社会的に実用性のある研究・教育を行うことを重視した。そのため、常にフィールドワークあるいは実証的アプローチを採用しており（Pieris 1988; Seneviratne 2017）、1948年から1952年まで学生とともに実施していた「村落研究プログラム（Village Studies Programme）」が彼の社会学への貢献であった。彼はこの調査結果に基づき、*Caste in Modern Ceylon*（1953年）と*Sinhalese Village*（1958年）を刊行したが、Ryanが創設したこのプログラムとその調査方法は、継続性の欠如によりその後の社会学研究には定着しなかった（Perera 2005; Silva & Perera 2021）。

スリランカの大学において社会学部の教員として初めて任命されたスリランカ人は、Ralph Pieris（社会学者）とS. J. Tambiah（社会学者・人類学者）である。それぞれイギリス、アメリカで学位を取得したこれらの二人の社会学者による英・米のアプローチの違いがぶつかり合うことになった。

Ryanの学生であったS. J. Tambiahは実証的研究を受け継ぎ、主に親族関係と土地所有に関する研究成果を残している。特に、1958年の*The Structure of Kinship and its Relationship to Land Possession and*

(18) 2020年の大学進学率は23%であり、そのうち36%が男性で64%が女性である。

(19) この時点では経済学部の下で社会学部門も設立されたが、社会学で学位を取得できるような個別の学部ではなかった。社会学部が、経済学部と別の学位取得プログラムを提供するようになったのは1956年からである。

(20) The London School of Economics (LSE) でも、経済学部の一部として社会学教育が開始されていた。

(21) Ryanの後、アメリカの社会学者であったMurray Strausと配偶者であるJacqueline Strausも1952年まで社会学の教員として勤務していた。

Residence in Patha Dumbaraが英国王立人類学協会 (The Royal Anthropological Institute) のジャーナルに、Ryanとの共著による *Secularization of Family Values in Ceylon* が *American Sociological Review* に掲載された (1957年)。

Pierisも社会学の発展に大きく貢献した学者である。彼はRyanの帰国後、社会学部長となり、社会学部を経済学部から独立させ、社会学部独自の学位プログラムを設立することに成功した。1956年に開始されたこのプログラムにおいては、社会学の学位を取得するために8科目の履修が必要であった。そのうち社会構造要論 (Elements of Social Structure)、社会行政学 (Social Administration)、比較社会制度論 (Comparative Social Institutions) と社会学の理論と方法 (Theories and Methods of Sociology) という4つのコースは社会学部が提供していた。残りの4つは、経済学(部)から政治・社会理論 (Political and Social Theory) と統計学 (Statistics)、歴史学部からセイロン史 (History of Ceylon) を履修し、教育学部の教員が社会心理学 (Social Psychology) を教えるという形になっていた。また、Pierisは国家公務員試験の科目に社会学を導入し、社会学部卒業者に公務員になるための道を開いた (Seneviratne 2017)。さらに、セイロン大学において *The Ceylon Journal of Historical and Social Studies* を発刊するためにも中心的な役割を担った (Pieris 1988; Silva & Perera 2021)。

特に、イギリス社会学の影響を受けたPierisは、Ryanの「村落研究プログラム」を中心にした研究は単なるデータ収集のみであり、理論的貢献や社会学的な有効性がないと強く批判した (Silva & Perera 2021)。Pieris (1988) は、*Sinhala Social Organization: Kandyan Period* (1956) などの出版を通じて、スリランカのような社会を分析するためには包括的な社会的・歴史的アプローチが必要であると訴えた⁽²²⁾。

(3) 社会学研究の展開と開発教育・研究との関連 (1960年代～)

1960～70年代になると、Gananath Obeyesekere, Laksiri Jayasuriya, H.L. Seneviratneなどのスリランカの社会学(人類学)を国際レベルに引き上げた研究者が活躍した。特に人類学者であり社会学者でもあったObeyesekereは、1960年代初頭の社会学部に南アジアの社会学 (Sociology of South Asia) や宗教社会学 (Sociology of Religion) などの授業科目を導入し、1970年代にはアーユルヴェエダ、政治的暴力、ナショナリズムなどの新たな分野も開拓した (Silva & Perera 2021)。さらに、セイロン大学ペラデニヤ校の卒業生で、1975年から1986年までペラデニヤ大学で社会学・人類学を教えていたGamageは、1980年代ごろまでの彼らの研究目的は国家開発よりも「知的貢献」だったと指摘してい

(22) 以上のようにPierisは社会学の理論的アプローチを志向したが、同時に、国際機関の開発実務に携わる経験が豊富であることは興味深い。彼は、1958年に大学を一旦退職して当時カルカッタにあった国連教育科学文化機関 (UNESCO) のResearch Centreに入り、1967年から地域開発の専門家として勤務した。また、1972年にはバンコクにあった国連アジア開発研究所 (UN Asian Development Institute) のコンサルタント業務を担い、このような経験を通して、*Social Development and Planning in Asia* (1976)、*Asian Development Styles* (1977) などの開発関連の業績も残した (Seneviratne 2017)。

る。同じ頃には、近代化理論と従属理論は頻繁に使われる最有力の理論だったと述べており、国家開発における社会学者の役割について以下のように指摘している。

開発に関して社会学者の役割は、多様な文化や価値観がある文脈において開発をどのように進めるかを考えることであり、社会学者は西洋の文化的障壁やその解決策を開発ファシリテーターに説明できる専門家である。特に、マルクス主義人類学者であったNewton Gunasingheが、1979年にイギリスのサセックス大学の開発学研究所（IDS）で博士号を取得してペラデニヤ大学に赴任したことで大学内において教育面でも新たな知的貢献ができていた。彼は、巨大な多国籍企業、国際通貨基金や世界銀行の役割などについて論じており、国際関係に目を向ける必要があると指摘していた（Gamage 2014 p.16）。

このような高い評価の一方で、1975年にスリランカにおけるSociology of Development Studiesについて考察したGoonetilakeは、スリランカは「新」植民地として経済的かつ学問的に欧米に依存していると指摘している。1960年代初頭からスリランカの社会・経済的課題を分析・検討する機関経営開発・生産性センター（The Management Development and Productivity Centre）、マルガ研究所（The Marga Institute）、農業研究・研修センター（The Agrarian Research and Training Institute）などが増えており、その多くは外国の資金あるいは外国の専門家の知識に頼っていたといわれている。このように国家開発の課題に外国の理論や方法論が適用されたことで、スリランカ独自の理論的枠組みが生まれなかったと彼は批判している（Goonetilake 1975）。

1980年代以降の社会学研究は、1970年代初頭からの政治的な不安定や1983年に始まった内戦の影響もあり、エスニシティ、ジェンダー、暴力、ナショナリズムなどの分野に着目していた（Perera 2005; Silva & Perera 2021）。この理由は特に、内戦がシンハラとタミル民族間のエスニック・ナショナリズムの問題として拡大したこと、また内戦によって両方の民族の女性への影響が生じたことなどにあると思われる。またこの当時、Newton Gunasinghe, Siri Hettige, Tudor Silva, Nandasena Ratnapalaなどが代表的な社会学者だった（Silva & Perera 2021）。

1980年代から開発関連の研究に関わる学者も増えていった。Gamage（2014）は、1980年代に内戦の影響に伴い、経済発展は社会・政治的な言説において重要視されており、そこで開発のモデルやプログラムの拡大が社会学者の大きな役割として見なされていたと述べている。社会学者の中にはコンサルタントとして国家レベルまたは海外との開発計画やプロジェクトに関わる者もみられたが、知的貢献よりも金銭的な要因⁽²³⁾や海外渡航の機会を得ることなどが、そうした人びとの原動力となっていたと指摘されている（Goonetilake 1975）。多くの場合、開発計画やプロジェクトに関する調査は学術

(23) 近年に至る大学教員への報酬の不足が問題視されてきており、Pierisも国際機関への転職に関してその要因を挙げていた（Pieris 1988）。

研究ではなかったため、単なるデータ収集やサーベイなどにとどまり、出版を通じた成果発信につながらなかった (Perera 2005)。

以上のように、欧米型の学問の流れを汲みながらも、独立後から1970～80年代までのスリランカの社会学は総じて質が高く、研究・出版や学術ディベートが豊富な時期であった (Perera 2005; Silva & Perera 2021)。

(4) 社会学の質の低下とその要因

しかし、1970～80年代以降、スリランカにおける社会学の質は著しく低下していった。この要因についてはPerera (2005) が詳細に分析しており (Perera 2005: 331-333)、それは主にスリランカの高等教育を取り巻く問題そのものであるが、このことは社会学研究の停滞とも関係するので以下に確認しておきたい。

まず一つ目は、主に1970年代以降に生じた欧米の大学への頭脳流出である。それは、1956年のシンハラ単一言語政策の影響から始まり、1960年代後半の大学の政治化も大きな要因であった。さらに1970年代からの政治的不安定や内戦に伴って人材流出に拍車がかかった⁽²⁴⁾。ここには、1960年代に主にスリランカ人民解放戦線 (以下JVP) の下でマルクス主義のイデオロギーを持つ若者が、大学を中心に左翼活動家として組織化されたという背景があった。1971年の暴動にも大学生が関与し、特に1988年～1989年のJVP抵抗運動の中心にいたのは大学生だった (Gamage 2014)。これ以後も現在に至るまで、学生自治会が頻繁に反政府運動に関わっているため、こうした大学環境も頭脳流出につながったと思われる。これにより、1970年代ごろまでに定着していた学術研究の体制が次世代に継承されなかったことは、教育・研究両方の質に大きな影響を与えることになった。

二つ目の要因は、大学教育システムそのものにある。スリランカの大学では、従来から学部卒であっても大学教員として任命されるシステムがある⁽²⁵⁾。また、大学教員と政治家のあいだの癒着関係により、大学への信用そのものが失われたケースも存在する (Adaderana 2013)⁽²⁶⁾。さらに、1956年に教育現場での言語が英語からシンハラ語やタミル語に変更されたことも、教育・研究両面での質の低下を招いた。この政策でより多くの学生が社会 (科) 学を学べるようになったことは確かであるが (Perera 2005)、当時の多くの大学生は地方部や都市中産階級の出身であるために英語力が不足しており、英語のテキストや論文の利用は困難になった。その結果、既存理論や方法論などの知識の獲

(24) 1983年の内戦から特にタミル研究者の海外流出も増えた。

(25) 1950年代の人材不足によりこのようなシステムとなっていたが、研究基盤を持つ教員も存在していたため、次世代向けのトレーニングもなされた。

(26) 近年の事例として、一般の大学教員から学長・副学長まで政治的な関係で任命することが頻繁にみられ、ゴタバヤ政権の下で、University of Colomboの学長に学歴が足りない僧侶を任命したこと (2021年11月) (Daily Mirror Online 2021) や、Wayaba Universityの副学長の任命に当たり国会議員が自身の選挙活動に協力したある教授を任命するようにと公文書で要求したこと (2022年1月) (Derana Aruna 2022) などが挙げられる。

得と、それらを自国の政治的、社会・文化的文脈において応用することのあいだでの乖離が広がった (Gamage 2014)。

三つ目に、大学での学術研究の基盤が失われていることである。そもそも学術研究や論文投稿の不振は、外部資金や助成金が大きく不足していることが原因として挙げられる。大学教員組合連合 (Federation of University Teachers' Association, 以下FUTA) は2012年に、国家予算における大学教育予算を6%に増額することを求めて100日間に渡る抗議活動を行った (De Alwis 2012)。その結果、2013年以降の予算は一定程度、増額されたが、ここで問題なのはその増額分の多くが大学教育・研究の質的向上よりも、建物建設や大学教員の待遇改善⁽²⁷⁾に利用されたにすぎなかったことである。この時点で、大学教員の基本給の35%が研究予算から配分されたが、わずか数名の教員のみがこれらの予算を適切に研究のために利用したという⁽²⁸⁾。このことは、1970年代以降の人材流出もあいまって、スリランカの研究基盤が損なわれていることを示唆している。

加えてPerera (2005) は、開発関連の研究としてサーベイあるいは応用研究のようなものがなされる傾向にあり、それらが社会学の研究業績として見なされてきていることも研究の質の低下につながっていると強調しており、それは社会学や開発研究のさらなる発展を妨げる要因でもあろう。1980年代から社会学部の教員や学生は増加しているものの、今のところ主に学部を対象にしており、理論や方法論の発展にはつながっていないのである (Silva & Perera 2021)。

(5) 社会学と開発社会学の現状

2009年の内戦終結後からみても、上述した大学機関が抱えている課題はほとんど解決されていない。2022年現在、10大学において社会学関連科目が開講されており、そのうち8校では社会学部が設置されている (表1参照)。社会学部と人類学部の両方を持っているのはジャヤワルダナプラ大学 (University of Sri Jayawardenepura) のみである。Silva & Perera (2021) は、2000年代からスリランカの大学において社会学教育は安定化していると述べている。それは、奨学金を得て海外の大学院でトレーニングを受けた教員が比較的増えており、彼らが再び大学に戻るとともに⁽²⁹⁾、カリキュラム改革により応用社会学、フェミニズム、環境学、メディア学、ソーシャルワークなどの新たな科目が導入された成果である。また、ペラデニヤ大学、ケラニヤ大学とスリー・ジャヤワルダナプラ大学において大学院教育の進展もみられ、2010年以降の新たな教育・研究分野として戦争終結に関する平和と和解 (Peace and Reconciliation)、観光、持続可能性などが新設されている。

近年における開発関連の教育・研究に関しては、社会学科や社会科学科において Sociology of

(27) 現在任期付専任講師の給料は10万ルピー以上、教授レベルになると20万ルピー以上となり、その他の報酬なども含めると月30-40万ルピー以上となる。これはスリランカの給料体系からみると相当な高収入である。

(28) ここでのデータは、スリランカ在住の調査協力者を通して、各大学の研究者・学者から収集したものである。

(29) この傾向は特に内戦が終わった2009年から増加したが、それには2013年からの大学教員の給料体系の改善も影響したと考えられる。

DevelopmentあるいはDevelopment Sociologyを教えている大学がみられる。両者の違いは名称のみで、科目内容としてはほぼ同一であるとみてよい。ケラニヤ大学では地理学科において開発学（Development Studies）の学位を取得することができる。その他に大学によっては、コミュニティ開発（Community Development）、農村開発（Rural Development）、社会福祉学（Social Work and Social Welfare）、文化と開発（Culture and Development）、開発行政学（Development Administration）、開発経済学（Development Economics）、グローバル・サウスの開発問題（Development Issues of the Global South）などの科目が用意されている。卒業後の就職先として公務員を希望する学生は多く、さらに英語力が高ければNGOや国連などを希望する学生もみられるため、近年、開発関連のコースや科目にも人気が集まっている。これらの科目はどの専門の学生でも履修可能であり、また大学によって使用言語が英語またはシンハラ語となっている。

表1 スリランカにおいて開発社会学を履修できる大学

大学	学科	学位	関連科目
University of Peradeniya	Department of Sociology	BA in Sociology	Sociology of Development
University of Sri Jayawardenepura	Department of Sociology	BA in Sociology	Sociology of Development
University of Kelaniya	Department of Geography	BA in Development Studies	
University of Kelaniya	Department of Sociology	BA (Honours) in Sociology MA and M. Soc. in Sociology	Development Sociology
University of Sabaragamuwa	Department of Social Sciences	BA (Honours) in Sociology	Development Sociology
University of Jaffna	Department of Sociology	BA in Sociology	Sociology of Development
University of Ruhuna	Department of Sociology	BA (General), Sociology BA (Honours) in Sociology	Sociology of Development

出典：各大学のシラバスを基に筆者作成

開発関連の研究も内戦終結後から増えているといえる。例えば、観光開発に関するものでは、持続可能な観光（Sustainable Tourism）、コミュニティ・ベースト・ツーリズム／ルーラル・ツーリズム（Community-based Tourism/Rural Tourism）の分野については、比較的多くの研究・論文がみられる。ただし、それらの研究もほぼ調査レポートのようなものが多く、実証研究でさえ綿密な調査はみられない。しかし、研究内容としては、スリランカに固有の自然・文化資源を活かした観光開発という点が頻繁に取り上げられている（Ranasinghe 2021）。

一方で、先述のFUTAが中心となる抗議活動などについての社会学的研究はほぼみられない。しかし、2022年の国民運動には大学教員が積極的に参加し、学者間の討論会なども開催されている（Chaminda 2022a, 2022b; Dewasiri 2022a, 2022b）。よって今後は、国家開発と国民運動が社会学的研究の新たな対象となる可能性はあるだろう。

(6) 社会学の独自理論展開への試み

スリランカのアカデミアにおいて、独自理論の展開はほとんどなされてこなかった。この点について論じた研究者の一人であるPerera (2005) は、スリランカにおけるこれまでの社会学研究では、欧米の理論や方法論をそのまま適用しようとしており、それはスリランカ社会学の文脈において成功していないと指摘している。彼はスリランカ独自の社会学理論・方法論の展開という現象を「社会学の土着化 (indigenization)」という用語を用いて論じている。Perera (2005) が指摘する土着化あるいは独自理論展開について、学術的に初めて言及したスリランカ社会学者としてRalph Pierisが挙げられる。しかし、彼の*The Implantation of Sociology in Asia* (1969) と題する論文はスリランカ社会を照射したものというより、アジア全体の状況を把握したものである。そのため、それはスリランカ国内において社会学の独自理論を展開するまでの学術的な議論を促す原動力とはなっていない(Perera 2005)。

ここでの論点は二つある。その一つは、社会科学における独自理論の試みが政治的なナショナリズム・プロジェクトの一環として登場したことである。すなわち、アカデミアの独自性を図る方法として、開発政治の正当化と同じように、ここでもシンハラ・ナショナリズムや仏教的な概念が利用されている。二つ目は、学界におけるそういった試みも、人々の精神的な側面を中心としたものであり、社会科学の概念や理論に基づいた知的な議論になっていない点である。例えば、1980年代から社会学において独自理論の展開を図ろうとする傾向は表れているが、それらの多くは新聞などの大衆メディアを活かした単なる論争にとどまっている。1990年代において独自理論展開を試みた社会学者として知られているのはNandasena Ratnapalaである⁽³⁰⁾。彼は*Buddhist Sociology* (1993) や*Crime and Punishment in the Buddhist Tradition* (1993) などの単著を出版し、シンハラ仏教アイデンティティを通して独自理論の展開を図ろうしているが、それらも認識論的な議論から離れているとPereraは述べている。また、欧米型社会学の基礎的な概念を批判する試みも少しはみられるが、これらに関わった人びとの多くは当時のナショナリズム運動のリーダーやシンハラ仏教社会を支持した人であったため、社会科学に関しても論理的な立場より、単なる反西洋・反欧米の意識が強い(Perera 2005: 340-345)。

このような点に関してGamage (2014) も、欧米つまりグローバル・ノースの認識論や社会科学の代わりに、スリランカやアジアのオルタナティブ思想を活かし、人道的な概念・理論や方法論をさらに発展すべきとし、グローバル・サウスに応用可能な「南の理論」を構築すべきことを強調している。また、それは完全に欧米の認識論を拒否するものではなく、分析的視点から両方の理論や方法論にふれるような形であるべきだと述べている。さらに、Hennayakeの*Culture, Politics and Development in Postcolonial Sri Lanka* (2006) では、スリランカの政治と独自の開発について考察している。学問として社会学の独自理論展開そのものを論じたものではないが、スリランカにおける独自の開発の試みは、シンハラ・ナショナリズムやシンハラ仏教イデオロギーなどと密接に関連しており、仏教や伝統

(30) Ratnapalaは、仏教の理念に基づいたサルボダヤとその地方開発についても考察している (Ratnapala 1978; 1996)。

的な儀式・文化などの精神的な側面が政治的な戦略の一環として利用されてきたに過ぎないと指摘している。以上のように、スリランカの国家開発とアカデミアはともに、シンハラ・ナショナリズム運動と仏教文化に強く影響されてきたことが伺える。

6 結 語

スリランカでは、特に内戦終結以来、選挙公約のレベルを超えた真の国家開発を推進可能な政府の登場が強く望まれていたが、現在までそこに至っていない。さらに、スリランカでは、国家開発および社会学を含む社会科学においてそれぞれの文脈における独自性、すなわちスリランカ独自の開発と社会学の独自理論の展開の試みには成功していない。また、この両方において、シンハラ・ナショナリズム運動と仏教的な価値観・概念の影響がみられたが、それらは政治的戦略のみに限定されていたことが、その独自性の確立に失敗した最大の原因として考えられる。

まず、本稿で考察した国家開発の独自性についての議論を俯瞰すれば、近代的な開発の導入・定着過程において、非欧米国家では、欧米の概念をそのまま受容するのではなく、その土地の価値観や文化と統合して、その土地なりの開発として定着していこうとする努力が存在することがわかる。例えば、新興国であるタイにおいてもこうした側面が目立っており、仏教的な概念や価値観が国家開発において効率的に活かされようとしている。そのため、スリランカで把握できる独自開発の要素は多くの非欧米国家においても普遍的であると思われる。

スリランカ社会学の発展に着目すると、スリランカ独自の社会学理論や方法論などは未発達である。その理由は二つあり、一つ目は1970年代から大学の質が低下したこと、二つ目は国家政府において大学は知識生産のための教育機関として認識されていないことである。大学の質の低下は、主に1956年のシンハラ単一言語政策による英語力の低下と1960年代から生じた頭脳流出に起因している。特に、言語政策自体についての学問的洞察が生まれていない。それにより、学術的テキストや理論などをシンハラ語あるいはタミル語に翻訳して、母語でその教育・研究ベースを構築するプロセスには失敗している。これはタイや日本などのアジア諸国と異なる点である。また、独自の社会学理論を展開する試みとして見なされている動きも、学問として理論的であるよりもシンハラ・ナショナリズムや仏教的な概念などに基づいた単なる論争に終始している (Perera 2005)。

頭脳流出に関しては、2010年以降は減少する傾向にあり、海外留学後に帰国する研究者も増えた。この背景には大学教員の給与水準の相対的な伸びが関係している (約10万~30万ルピー)。ただし内戦終結後も政治的な不安定は続いており、2022年の経済・政治危機は研究者を含む多くの若者による海外移住の希望に拍車をかけている。そのため、スリランカでは若者を中心とした有能な人材の活力が失われ、それが今後の国家開発とそれを支える社会科学の発展にも大きく影響することが懸念される。

謝 辞

本研究はJSPS 科研費JP20K20084の助成を受けたものである。

引用文献

- ABC News. (Australia). (2022, July 13). Sri Lankan President Gotabaya Rajapaksa flees the Country [Video]. YouTube <https://www.youtube.com/watch?v=XXVrPLU1VzY> (Accessed July 26, 2022)
- Adaderana. (2013, March 13). University Lecturers concerned with Appointment of Vice Chancellor [Video]. YouTube https://www.youtube.com/watch?v=_W0sc5Aih8A (Accessed July 26, 2022)
- Ariyaratne, A. T. (1980). "The Role of Buddhist Monks in Development". *World Development*, Vol.8 (7-8), 587-589.
- Ariyaratne, A. T., & Ratnapala, N. (1996). *Buddhism and Sarvodaya: Sri Lankan Experience*. (Bibliotheca Indo-Buddhica series, Vol. 168). Sri Satguru Publications.
- Bandarage, A. (2020). *Colonialism in Sri Lanka: The Political Economy of the Kandyan Highlands, 1833-1886*. Vimukti Publishing, Sri Lanka.
- Bond, G. D. (1992). *The Buddhist Revival in Sri Lanka: Religious Tradition, Reinterpretation and Response*. Motilal Banarsidass Publications.
- Bond, G. D. (1996). A. T. Ariyaratne and the Sarvodaya Shramadana Movement in Sri Lanka, in Christopher S. Q. and Sallie B. K. (eds) *Engaged Buddhism: Buddhist Liberation Movements in Asia*, 121-146, State University of New York Press.
- Candland, C. (2001). Faith as Social Capital: Religion and Community Development in Southern Asia, in John. D. M. and Alex, I. (eds) *Social Capital as a Policy Resource*, 129-148, Springer, Boston.
- Chaminda, S. [The Leader]. (2022a, April 18). Gotagogama Protest and the Rajapaksa Strategy [in Sinhala]. <https://theleader.lk/review/11250-2022-04-18-16-22-39> (Accessed July 26, 2022)
- Chaminda, S. [The Leader]. (2022b, September 2). The Protest and the Borrowed Kettle [in Sinhala]. <https://theleader.lk/featured/13195-2022-09-02-18-11-07-sl> (Accessed December 11, 2022)
- Davy, J. (1821). *An Account of the Interior of Ceylon, and of Its Inhabitants: With Travels in that Island*. London: Longman, Hurst, Rees, Orme, and Brown, Paternoster-Row.
- Daily Mirror Online. (2021, December 19). Students show Displeasure at Appointment of New Chancellor [Video]. YouTube <https://www.youtube.com/watch?v=f-MymqgMHR0> (Accessed July 26, 2022)
- De Alwis, A. [University World News]. (2012, October 11). Longest Lecturer Strike ends with Government climb-down. <https://www.universityworldnews.com/post.php?story=20121011170638729> (Accessed July 26, 2022)
- De Silva, P. (2020). "Blurred Boundaries: Anthropology and Sociology in Sri Lanka. Sociology from Sri Lanka", *Global Dialogue*, Vol.10 (3), Magazine of the International Sociological Association.
- Derana Aruna. (2022, January 24). Sri Lanka's Breakfast Show-TV Derana [Video]. YouTube <https://www.youtube.com/watch?v=tGRN-qBAIsc> (Accessed July 26, 2022)
- Deshodaya Movement. (2019, May 19). Talk with Dr.Vinya | What is Wrong with the System in Sri Lanka? [Video in Sinhala]. YouTube. <https://www.youtube.com/watch?v=bCT0A8yhanI> (Accessed December 11, 2022)
- Dewasiri, N.R. [Lankadeepa Online]. (2022a, April 8). This is a Great Revolutionary Rise [in Sinhala]. https://www.lankadeepa.lk/sunday_news/%E0%B6%B8%E0%B7%9A%E0%B6%9A-%E0%B6%B1%E0%B7%92%E0%B6%BA%E0%B6%B8-%E0%B7%80%E0%B7%92%E0%B6%B4%E0%B7%8A%E0%B6%BD%E0%B7%80%E0%B7%93%E0%B6%BA-%E0%B6%B1%E0%B7%90%E0%B6%9C%E0%B7%92%E0%B6%A7%E0%B7%93%E0%B6%B8%E0%B6%9A%E0%B7%8A/53-611627 (Accessed July 26, 2022)
- Dewasiri, N.R. [Yukthiya]. (2022b, May 12). The Society is stronger than the Regime unlike before [In Sinhala]. <http://>

- yukthiya.lk/% E0% B6% 91% E0% B6% AF% E0% B7% 8F-% E0% B6% B8% E0% B7% 99% E0% B6% B1% E0% B7% 8A-% E0% B6% B1% E0% B7% 9C% E0% B7% 80-% E0% B6% 85% E0% B6% AF-% E0% B6% 86% E0% B6% AB% E0% B7% 8A% E0% B6% A9% E0% B7% 94% E0% B7% 80% E0% B6% A7-% E0% B7% 80% E0% B6% A9/ (Accessed July 26, 2022)
- Gamage, S. (2014). "Changing Patterns of Anthropology and Sociology Practices in Sri Lanka in the Context of Debates on Northern and Southern Theory". *Social Affairs: A Journal for the Social Sciences*, Vol.1 (1), 1-29.
- Goonetilake, S. (1975). "Imperialism and Development Studies in Sri Lanka". *Social Scientist*, Vol.3 (6/7), 97-111.
- Hennayake, N. (2006). *Culture, Politics, and Development in Postcolonial Sri Lanka*. Lexington Books.
- Jayasuriya, L. (2010). *Taking Social Development Seriously: The Experience of Sri Lanka*. SAGE Publications, New Delhi.
- Kelegama, S. (2000). "Development in Independent Sri Lanka: What went wrong?". *Economic and Political Weekly*, Vol.35 (17), 1477-1490.
- Life Online. (2022, May 2). Exploring GotaGoGama [Video]. YouTube. <https://www.youtube.com/watch?v=p1s2oRUwTyA> (Accessed May 16, 2022)
- Maier, R. (2000). *The Use of Religious Values as a Basis for an Alternative Development Paradigm: The Case of the Sarvodaya Movement in Sri Lanka*. American University. Ph.D dissertation.
- Perera, S. (2005). "Dealing with Dinosaurs and Reclaiming Sociology: A Personal Narrative on the (non) Existence of Critical Sociological Knowledge Production in Sri Lanka". *Sociological Bulletin*, Vol. 54 (3), 325-347.
- Pieris, R. (1956). *Sinhalese Social Organization: The Kandyan Period*. Ceylon University Press Board, Colombo.
- Pieris, R. (1969). "The implantation of sociology in Asia". *International Social Science Journal*, Vol.21 (3), 433-444.
- Pieris, R. (1976). *Social Development and Planning in Asia*. Abhinav Publications, New Delhi.
- Pieris, R. (1977). *Asian Development Styles*. Abhinav Publications, New Delhi.
- Pieris, R. (1988). "Sociology as a "Calling": A Desultory Memoir". *Modern Sri Lanka Studies*, Vol.3 (2), 1-33.
- Pulse.lk. (2022, April 21). GotaGoGama: Not Just a Protest Ground [Video]. YouTube. <https://www.youtube.com/watch?v=nZY2nAfcPuk> (Accessed May 16, 2022)
- Ranasinghe, N. (2021). "Initiatives in Developing Community-based Tourism in Madurawala, Sri Lanka: Benefits, Issues and Recommendations". 『地域創造学研究』 49, 奈良県立大学研究季報, 第31巻第3号, 91-138.
- Ratnapala, N. (1978). *The Sarvodaya Movement: Self-help Rural Development in Sri Lanka*. International Council for Educational Development.
- Ratnapala, N. (1993a). *Buddhist Sociology*. (Bibliotheca Iudo-Buddhica Series, Vol.117). Sri Satguru Publications, New Delhi.
- Ratnapala, N. (1993b). *Crime and Punishment in the Buddhist Tradition*. Mittal Publications, New Delhi.
- Ryan, B. (1953). *Caste in Modern Ceylon*. Rutgers University Press.
- Ryan, B. (1958). *Sinhalese Village*. University of Miami Press.
- Seneviratne, H.L. (2017). "Sociology at the University of Ceylon". *Social Affairs*, Vol.1 (7), 105-118.
- Silva, K. T. & Perera, S. (2021). "Sociology and Anthropology: Evidence-based Inquiry into the Social World" (97-118) in De Silva, P., Dharmadasa, K.N.O., Tilakaratne, A., Nahallage, C., & Hewamanage W. (Eds), *Beyond Boundaries: One Hundred Years of Humanities and Social Sciences in Sri Lankan Universities*, Volume II: Social Sciences, University Grants Commission, Sri Lanka.
- Suh, J. (2019). "A Comparative Analysis of Sustainability Views across the Saemaul Movement in South Korea and the Sarvodaya Shramadana Movement in Sri Lanka". *Journal of Buddhist Ethics*, Vol.26, 1-35.
- Tambiah, S.J. & B. Ryan. (1957). Secularization of Family Values in Ceylon. *American Sociological Review*, Vol.22 (3), 292-299.
- Tambiah, S.J. (1958). The Structure of Kinship and its Relationship to Land Possession and Residence, in Pata Dumbara, Central Ceylon. *The Journal of the Royal Anthropological Institute*, Vol.88 (1), 21-44.
- Tennent, J. E. (1860). *Ceylon: An Account of the Island, Physical, Historical, and Topographical, with Notices of Its Natural History, Antiquities and Productions*. London: Longman, Green, Longman, and Roberts.

-
- The Straits Times. (2022, April 12). 'We All are One' - Sri Lankan Protesters unite over Deepening Crisis [Video]. YouTube. <https://www.youtube.com/watch?v=nldZOug35AM> (Accessed May 16, 2022)
- University Grants Commission Sri Lanka. (2020). *Sri Lanka University Statistics*. The University Grants Commission, Sri Lanka. https://www.ugc.ac.lk/index.php?option=com_content&view=article&id=2301:sri-lanka-university-statistics-2020&catid=55:reports&Itemid=42&lang=en (Accessed May 11, 2022)
- Williams, J. R. (1984). "Religion, Ethics and Development: An Analysis of the Sarvodaya Shramadana Movement of Sri Lanka". *Canadian Journal of Development Studies*, Vol.5 (1), 157-167.
- WION. (2022, May 11). Sri Lankan PM Mahinda Rajapaksa quits, Family Home set on Fire [Video]. YouTube. <https://www.youtube.com/watch?v=QgL-wIsUk5g> (Accessed May 16, 2022)